

# 經濟論叢

第九十四卷 第六號

---

ストレーチーの帝國主義解体論……………	静 田 均	1
明治三十二年商法と評價損益論争 (2)……………	高 寺 貞 男	17
法人課税の經濟効果……………	牛 嶋 正	39
管理会計論の生成基盤について……………	野 村 秀 和	57
オートメーションと間接的生産労働者 (-)……………	小 谷 節 男	79

經濟論叢 第九十三卷・第九十四卷総目録

---

昭和三十九年十二月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# ストレーチーの帝國主義解體論

静 田 均

ストレーチーは帝國主義を論ずるにあたり、彼れの先行者としてホブソンとレーニンを誰よりも高く評価する。この二人はぎわめて示唆に富む理論を提示した。しかし、そのままの形で現代に適用することはできない。否、今日ではいづれもすでに陳腐化し、妥当性を失っているという。だからこそ彼は、既成の学説を再検討し、その限界を明かにしようとするのであつて、そこに彼の意欲的な新説の提唱がおこなわれる根拠があるのだ。では、既成の学説はどのようにして克服されたか。ここでは紙面の関係から、ホブソンを省略し、レーニンにかんする部分のみを採上げることしよう。ストレーチーによって要約されたレーニンの理論の骨格は、だいたい左のごときものである〔終末〕第六章、第七章。『覚醒』第二章〕。

レーニンは帝國主義を、マルクス流の資本主義發展の必然性によって基礎づけようとするものであるが、後者はその根底に大衆窮乏化論をもつ。マルクスの図式では、資本主義は絶えず生産を増加しながら、大衆の消費をつねに生  
存ぎりぎりにとどめておくか、あるいは實際に低下させる体制として描かれている。レーニンは根本においてこの考

えをうけつぎ、またそれを異論の余地なきものと見做している。こうした資本主義体制の基本的性格が、私的独占の形成や金融資本の制霸というがごとき構造的変化によって一段と激化され、帝國主義的膨脹の必然性を生みだしたと説く。

ここでレーニンは、いわゆる不均等發展の法則を導入してくる。高度に發達した資本主義の社会では、賃金労働者と農民による政治的中和作用が起らぬ以上、慢性的な不均衡を發展させ、かつてもっていた自動的な復元調整力を失うようになった。国内では寡占の成長、競争の減退が、工業において最も顯著に進行する。その結果、大企業は自己の雇用している賃金労働者や彼らとの売買の交渉相手となる農民に比べて、まったく不釣合な強い交渉能力をもつようになる。資本主義の初期の競争段階で、すでに交渉能力において絶望的な劣勢にあった労働者は、巨大企業に直面する今日、ますます激しくなる窮乏化を阻止する能力は、まったく持ち合わせない。それと同時に、農民は売り手が自分の生産物の価格を自分で動かすことのできぬ最後の人々として取残されるであろう。そこで最終の段階における資本主義の民衆には、生活水準を向上し、国内で拡大する市場を提供する機会はあるや存しない。かくて巨大企業の拡大は、本質的に国外にむかわざるをえない。それは必ずや世界の低開發地域にたいする帝國主義的膨脹となり、そこで私利利潤のための資本主義的蓄積の全過程を再現するであろう。

右の叙述にたいして、さらに重要な論点が付加される。一九世紀の末にはじまった生産技術の發展のすべてが、大きな資本主義国にとって、帝國主義的な領土獲得をますます不可欠なものとした。なぜなら、技術の發展は独占の成長の原因であると同時に、また結果でもあるから、独占の帝國主義への傾向に拍車をかけざるをえなかった。これは低開發世界にたいする輸出が消費財ではなく、資本財にますます重点をおくようになったことと関連がある。資本財

の輸出は、資本それ自体の輸出すなわち低開発諸国における投資活動と密接に結びつく。低開発国は輸入した高価な資本設備にたいし即金で支払うだけの能力をもたないから、借款にまつことは不可避的であり、食糧や原材料の輸出による収益の中から、元利の支払をなさねばならぬ。ここにいたって低開発国と先進国との関係は、債務国と債権国の形をとるわけだが、それは従属と支配に紙一重の関係でしかない。

しかも巨大企業が、競争の排除を志向する以上、特定の地域における貿易なり、投資なりに関する権利を排他的にわが物にしようとすることは、きわめて自然である。それは、他国と係争の惧れある領域を植民地ないし半植民地として領有することよつてのみ、可能とされる。かくて植民地をめぐる巨大企業間の競争は、国家間の競争にまで駆りたてられる。その結果、植民地の再分割が日程にのぼらざるをえない。それは不均等発展の対外的側面にほかならぬ。帝国と帝国との間には、最終的な世界分割はありえないから、不均等な発展は、帝国間における低開発世界の周期的な再分配を至上命令とする。世界戦争は資本主義諸国にとって不可避であり、戦争の勃発は植民地民族の搾取にたいする反抗の勃発と、巨大企業による搾取にたいする本国内の賃金労働者の反抗を促す烽火となるであろう。

以上はストレーチーによって圧縮されたレーニンの帝国主義論のエッセンスであるが、彼はさらに進んでその批判を展開する。すなわち『レーニンの理論は、こんにち北京からベルリンにいたるまで、神聖不可侵の教義として信奉されているが、われわれはこれを如何に評価すべきであるか』と。そして彼は答える。『二〇世紀が進むにつれて、これを無批判的に受入れるわけにいかないことは、経験の明示するところである』(同上)。

ストレーチーによれば、レーニンの理論は、彼が生きていた時代の世界の概観図としては、きわめて卓れたものであった。つまり第一次大戦にさきだつ二〇年間を通じて、イギリスやフランスやドイツなどが規制されていたような

經濟体制が、レーニンの指摘した型どおりに強烈な帝國主義的活動を演じさせたことは、疑うべくもない。しかし、われわれの生きている現代の世界と比較するならば、事態はまったく違っていることを發見する。過去一六年間に資本主義的帝國は、自発的であれ、不承不承であれ、彼らの植民地のはとんどすべてを放棄するか、あるいは喪失してしまつた。植民地主義はおおむね崩壊し、資本主義的帝國はもはや存在しないも同然である。ところで植民地は独立したが、イギリスにしろ、フランスにしろ、オランダにしろ、經濟的に破滅するどころか、戦前にくらべて比較にならぬほど繁榮している。國民所得は増大し、生活水準は上昇した。いったい、これは何を意味するものなのであろうか。世界史の發展は、ある時点までは、レーニンの指摘したとおりの道を歩んだが、ある時点からははずれてしまつたということ以外の何ものでもない。

かくてストレーチーはさらに論歩を進める。これはおそらくレーニンの理論に何らかの欠陥が含まれていたからではなからうかと。そうしてみずから答える。レーニンの理論構造の中には計算ちがいがあつた、と。詳言すれば、レーニンは巨大な寡占体が必然的に賃金労働者と農民にたいして圧倒的な交渉力を駆使すると確信した。その結果、この力が民主主義的な制度によって反対の方向にまげられ、賃金労働者と農民はますます窮乏に陥る代りに、徐々に富裕になる可能性のあることをまったく無視した。寡占産業においてこそ労働組合が最も成功し、最も強固な基礎をもつているという現代的發展について、彼は何らの予見をも持ち合せなかつた。また農民が彼らの地位を改善するために、賃金労働者と提携し、選挙を通じて、議會において自分たちの要望を貫徹しようようになることは、夢想だになつた。レーニンはツァー時代人のロシア人であつたから、民主主義に關する十分の經驗をもたず、民主主義に固有の機能や効果に信頼をかけることができなかつたのである。ほぼ以上のごとき推論のもとに、ストレーチーは最後の結論にわれ

われを導く。『レーニンのいわば「投資帝国主義」とでも呼ぶべき理論は、ある傾向にたいする診断としては妥当性をもっているが、普遍的法則としての妥当性をもっていない。なぜなら、レーニンによって描かれた一連の因果関係の全体的構造を動かす最高の原動力として、彼が指摘した基本的な経済上の傾向が逆転しうるものだということが判明したからである』と（同上）。

ついでに補足しておくなら、ストレーチーのレーニン批判に関連して注目にあたいするのは、対外投資がいかに巨額であっても、ただそれだけで必然的に帝国主義的行動を誘発するとは限らないという見解である。換言すれば、帝国主義的行動が発動するには、何らかある前提条件が必要である。後進国の政治的弱体、社会秩序の混乱、外交政策の拙劣などが、帝国主義国に乗ぜられる機会をみずから提供した事例が見られるばかりでなく、帝国主義国に対抗するだけの実力を備えているか、あるいは国際社会環境が強国の横暴を許さぬような場合には、帝国主義国は自己の野望を達成するに由ないことを示す事例も存する。ストレーチーはいくつかの具体的な例証を掲げたあとでいう、『もしレーニンが、先進資本主義国にとって必要となった外国投資がつねに、あるいは自動的に帝国主義を生みだすのではなく、外国投資が債務国の混乱した状態、もしくは非妥協的な態度という障害と衝突したときにのみ、帝国主義を生みだすといったとすれば、いっそう正確であつたろう。そしてその場合でさえ、もしその障害が重大というにはあまりに軽微であるとか、あるいは克服するにはあまりに大きすぎるときは、それは必ずしも帝国主義に導かれるとは限らなかつたのである』（同上）と。ストレーチーの念頭にある帝国主義は、武力の行使を伴うか、または領土の合併を伴うかであることを、引用句は率直に語っている。これを裏返しにしていえば、資本力による経済的ないし政治的支配従属の関係は、ほとんど眼中におかれていないように見える。が、ここではただ留保条件つきであるせよ、だ

いたいにおいて第一次大戦まではレーニンの理論が妥当性をもつことを、ストレーチーが承認していることを指摘するにとどめよう。彼は書いている、『それにも拘らず、そしてこのようないっさいの限定を付したのちに、わたくし自身は、一八七〇年以後にはじまった強烈な帝國主義の波をひきおこした原因に関するホブソン||レーニンの診断の、本質的な重要性を否定することができない』(同上)。

## 二

ストレーチーにいわせると、第一次大戦は相競う諸帝國間の死活の争闘であった。その結果、交戦国は致命的な打撃を蒙ったとはいえ、帝國主義を根絶するにはいたらなかった。戦勝国はたがいに獲物を分けあつたのだから、諸帝國間における権力の再分配をもたらしにすぎなかつたと見るべきである。領土の面では、イギリスが最大の勝利者となつた。すなわちドイツが領有していた植民地の大部分とオットマン帝國のうちノロビヤ人の勢力範囲の主要部分が、形式上または事実上イギリスの手中に歸した。しかし、それがイギリスの國際的地位を強化したかという点、けつしてそうではなく、むしろアメリカの抬頭によつて相対的にはかえつて弱化した。イギリスについて大きな分け前にあずかつたものは、フランスであつた。しかもイギリスにしろフランスにしろ、最も成長度のおそい国々である。眞の勝利者であるアメリカは、領土の分配を直接には希望しなかつた。ストレーチーはこの最後の事実にとりわけ重点をおく(『終末』第九章)。

しかし、われわれは忘れてはならない。一九三〇年代になると、世界情勢は俄然として一変したことを。二九年から三三年にかけて全世界を襲つた大不況の波は、先進資本主義国といわず、後進国といわず、のびびきならぬ苦境に

おとしられ、いたるところ末期的症状をさらけだした。その中から活路を見出そうとして、もがきにもがいた各国は局面打開のために、あらゆる知恵袋をしばって新機軸を生み出すべく必死の努力を重ねた。いまや世界は『持てる国』と『持たざる国』と呼ばれる二つの国家群に分裂すると同時に、経済的ナシヨナリズム、アウタルキーの風潮は世界経済の解体をもたらし、国際緊張をいやが上に高めた。やがて植民地の再分割と新しい国際秩序の樹立を讚美するコーラスがどよめくとともに、極東においても、欧州においても、局地的に燃えあがった戦火は、燎原の炎のごとき勢いで拡がる一方であった。そして鳴りもの入りの政治宣伝と武力による脅迫、侵略と偽瞞、懐柔と暴行は、ほとんど言語に絶する汚辱の歴史を残した。この時期を彩る超国家主義的思想と行動、全体主義的独裁政治、反動的な復古調の横溢、民族的優秀性の過信は、帝国主義のほかの何ものでもありえない。小の虫を殺して大の虫を生かさんとする宥和政策、昨日の友は今日の敵といった無節操な外交、国際政局は文字通り複雑怪奇な様相を呈した。いったいその根源はどこに潜み、また推進力はどこにあったのか。指導者と大衆との関係はどうか。階級が担い手なのか、政党が担い手なのか、それとも民族が担い手なのか。これは究明を要する大問題であり、それこそレーニンの帝国主義論の試金石となすに足る重要な出来事であるといつてよい。政治権力の先取りが、むしろ強引にビック・ビジネスをひきずりまわしたと見るべきか、それとも政治的リーダーは財界の巨頭の単なる傀儡にすぎぬと解すべきなのか。国内における過剰資本の鬱積をもって、ナチスの興隆を説明しうるであろうか。アメリカにおいてこそ、過剰恐慌(Uberfluskrise)は存在したが、ドイツは欠乏恐慌(Mangelkrise)の状態ではなかったか。むしろ政治および経済の不安定、戦勝国の抑圧にたいする屈辱と怒りの爆発、果増する固定的大量失業の重圧、中間階層の欲求不満と浮動性、共産主義の脅威によってこそ説明されうるのではないか。光輝ある伝統と闘争の訓練をもったドイツ労働階級は、

何ゆえにナチスの抬頭を阻止しえなかつたのか。二〇年の一揆にはゼネ・ストに訴えて、みごとに反革命勢力を一蹴した労働陣営が、戦わずして潰滅しざったのはなぜか。共産主義者のゆがめられたファシズム観が、事もなげに悪質な反革命のレットテルを張りつけただけで、自己満足にひたり、無為無策のうちに掃蕩された嫌いはないか。不明の謎は多々ありそうに思われるのだが、そうした問題提起はストレーチーの意識には全然のぼらない。われわれはいささか意外の感に堪えないような気がする。なぜなら、余人はいざ知らず、かつて一九三六年に『ファシズムの脅威』(The Menace of Fascism)を書き、みずから人民戦線に一役買ったのは、ほかならぬ彼れ自身であったからである。問題は過ぎし日の夢魔として葬りさるべく、あまりにも深刻のようになわたしには思われる。現在われわれは、ファシズムの亡霊から果して完全に解放されきったといえるであろうか。死灰再燃とはよく聞く言葉だが、二度と復活する危険は金輪際ありえぬと断言できるか。そこにはなお検討を要する問題が漂っているように思われてならない。

しかしストレーチーにとっては、三〇年代から四〇年のなかばにかけて全世界をゆすぶったドイツや日本の帝國主義は、第二次大戦における両国の惨敗によって挫折し、もはや一朝の夢と化してしまつた今日、あらためて再検討に付するに値しないと考えるものごとく、いづれも『東の間の帝國』(momentary empire)として、これをいっさい論外におき、何ら積極的な分析を加えようとしなさい。彼れの眼光はもっぱら第二次大戦後に展開された新事態にだけ注がれる。すなわち彼はイギリス、フランス、オランダなどの植民地が相ついで政治的に独立したいわゆる植民地主義の崩壊にも拘らず、これらの諸国が衰退どころか、かえつて経済的繁栄を続けているという予想外の現実に心を奪われ、そこに新しい問題の所在を発見し、その究明にのみ主たる努力を傾けるのである。

率直に私見を述べたことを許されるなら、ストレーチーの積極的貢献は、帝国主義そのものに関する新説の提唱にあるのではない。むしろ帝国主義＝植民地主義の崩壊という第二次大戦後の事実認識のうえにたつて、その包蔵する意味関連を明かにすると同時に、今後における世界史の推移は、長期的に觀察するかぎり、二度とふたたび帝国主義＝植民地主義の復活を許さぬであろうというビジョンを展開した点にあるとおもう。いうなれば、帝国主義の永久没落論にほかならぬ。

われわれは前の節で、レーニンの帝国主義論にたいするストレーチーの再評価について見た。彼はレーニンを半ば肯定し、半ば否定するものだといつてよい。だが、ひとしく帝国主義という用語を使いながら、概念の内容はいちじろしく相違することに、あらためて注意を喚起しておかねばならぬ。有名なレーニンの古典的定義にしたがえば、帝国主義＝独占資本主義＝金融資本主義であり、五つの基本的標識が強調される。(一)経済生活にとって決定的な役割を演じる独占を生みだすほどに高度の発展段階に到達した生産および資本の集中、(二)銀行資本と産業資本との融合およびこの『金融資本』を土台とした金融寡頭支配の発生、(三)商品輸出とは別な資本輸出がとくに重要な意義をもつ、(四)世界を自分たちの間で分配する国際的な独占的資本家団体の形成、(五)資本主義列強間の地球の領土的分割が完了したこと。

これに反して、ストレーチーのそれは帝国主義＝植民地主義であり、ある民族または人民が、他の民族または人民を征服し、従属せしめ、永久に支配する過程を指す。もしもレーニンの定義が経済主義に偏しているといえるなら、

ストレーチーのそれは政治主義に墮しているといえるであろう。そればかりではない。レーニンの分析したのは二〇世紀初頭の資本主義である。そしてロシア革命いご彼は死の直前にいたるまで、帝国主義は死にかかった資本主義だと繰りかえし説きつづけた。しかるにストレーチーは、二〇世紀中葉の資本主義すなわち現代資本主義、なかならずイギリス帝国をば主たる分析の対象となし、帝国主義はもはや全盛期を終って、衰滅の一途をたどり、いまや *Post-imperial period* の段階に到達したと結論づけている。かつてはレーニンの洗礼をうけた彼も、晩年は忠実な使徒ではなくなった。だが、そこにこそ、かえってストレーチーの独自の面目があるといえたいえよう。

レーニンの真の後継者をもってみずから任ずる共産主義者たちが、現代資本主義の生態をレーニンの帝国主義論の鑄型にはめこんで、文字どおり完全に説明しつくせると自負するのは、いさか教条主義の嫌いありとはいえ、さきに掲げた五つの標識が第二次大戦後ますます顯著となっている今日、どこにレーニンを否定する根拠があるのかと聞きなおるのも、一理はあるであらう (*Andrew Rothstein, The End of Empire? Marxism Today, Feb, 1960, pp. 33-46; R. Palme Dutt, Lenin, Imperialism and Mr. Strachey, World Marxist Review, Apr. 1960, pp. 80-88*)。そしてそのかぎりでストレーチーと氷炭相容れぬことは、当然でなければならぬ。一言にしていえば、ストレーチーは反共的な修正主義者だということになろう。両者の見解の相違は結局のところ、資本主義は変わったかという問題につらなるものと見ることができる。『共産主義者は』とストレーチーはいう、『帝国主義をたんに成熟した資本主義の不変的・不可避的な帰結であると思なしているだけではなく、現代資本主義と事実上シノニムだと考えている。そしてそのような考は、レーニンの考えたものより遙かに機械論的である』(『終末』第一九章)。ストレーチーはある意味でたしかに痛いところを衝いている。

つまりレーニンは、帝国主義の推進力——国内における有利な投資機会の欠如——民生の向上を犠牲とする過剰貯蓄——独占的大企業の対外投資という一連の連鎖反応を確乎不動の鉄則と予断したが、現代資本主義はみずからの体質改善によって、過去の資本主義のごとき対外投資の緊切な必要に迫られることはなくなったというのが、ストレーチーの発想法であり、着眼点であるらしい。ここでわれわれは立ちどまって、彼れの『現代の資本主義』(The Contemporary Capitalism, 1956)を顧みなければならぬ。ストレーチーの所論をわたしなりに整理すると、現代の成熟した資本主義諸国にあっては、大衆デモクラシーが議会政治を通して自己主張をとげ、所得分配の平等化の傾向を助長するとともに、福祉国家の建設、国民経済の計画化、インフレなき繁栄、完全雇用の達成をめざし、国内における投資機会の再発見は、資本の充溢にとって代り、資本主義の体質改善が進めば進むほど、冒険主義的対外進出に駆りたてる内的必然性は解消したというにあるものごとくである。これは飽くまで民主社会主義者の眼に映じた現代資本主義観というべきであろうが、彼れの帝国主義論もまたこれと対応の関係にあると見ることができよう。ストレーチーの主たる考察の対象は、彼れの祖国イギリスである。国際社会におけるイギリスの地位は、第二次大戦後とくに明白な地盤沈下をしめし、経済成長率の鈍化は先進諸国の中でも目だっていちじるしい。アメリカやロシアのような超大国にくらべれば、中流国家に墮したことは、ストレーチーの率直に認めるところである。植民地をうしなつたイギリスの生きる途は、大英帝国という過去の栄光に執着することにあるのではない。先進国と後進国の利害関係を調整し、援助と協力を通して平和的に共存共栄をはかることに、国民の新しい理想と目標を掲げねばならぬ。ストレーチーはそう説き去り説き来たるのである。

## 四

くどいようだが、ストレーチーのいう帝國とは植民地帝國 (colonial empire) のことであり、帝國主義というの  
は、ひつきよう植民地主義 (colonialism) のことにほかならぬ。少くとも第一義的には、そのような用法になつて  
いる。しかしわれわれは、彼が他方において厳密な意味の植民地ほど直接的な形態をとらない『間接的な形態の帝國  
主義』の存在をも認めていることを見落すわけにはいかない。彼は書いてある、『植民地主義ほど直接的な形態をと  
らない他の形態の帝國主義は、いまでも存在している。ラテン・アメリカの大部分は、アメリカ合衆国によるこのよ  
うな間接的な形態の帝國主義の支配をうけてきたし、その支配はいまでもある程度までつづいてゐる。こうした方法を  
用いて搾取と抑圧をおこなうことは、じゅうぶん可能であるけれども、植民地の現代的・直接的な領有に比較すれば、  
不安定で一時的なものである。植民地主義こそ帝國主義の核心にほかならない。しかるに植民地主義は、いま地球上  
から消滅しつつある』(『終末』第九章)。

以上をつなぎあわせると、帝國主義には直接的形態の帝國主義と間接的な形態の帝國主義と二つのパターンがあると  
いうことになる。それにもかかわらず、ストレーチーの視線はおおむね前者に限局され、後者はとかく看却されが  
ちのように見える。第二次大戦後、植民地主義としての帝國主義は、なるほど急速に崩壊したにちがいないが、間接  
的な形態の帝國主義は依然として生き残っている。そしてそれこそ、現代帝國主義の根本問題の一つなのではないか。  
いわゆる新植民地主義Ⅱネオ・コロニアリズムが重要視されるゆえんは、ここにあるのであろう。要するに植民地と  
いっても形式だけが問題ではなく、むしろ実質が問題なのである。保護領とか勢力範囲とか委任統治地とか衛星

国とか、いろいろな名称でよばれているものは、少くとも半植民地のカテゴリーに属するものと見做してさしつかえあるまい。

覚えている人もあろうが、一九四二年一〇月、ウィンストン・チャーチルは持ち前の強氣一点張りで、『自分は大英帝国の墓掘り人になるために首相の印綬をおびたのではない』と大見栄をきつたと語り伝えられている。そして彼の不屈の闘志が第二次大戦をイギリスの勝利に導いたことは、偉大なる功績としてほめたたえられてよい。しかしその後わずか二〇年たつたかたにぬうちに、植民地主義の解体は驚くべき急テンポで進行した。誰がそれを予想しえたであろうか。時勢の流れほど恐ろしいものはない。膨湃としておこった植民地解放運動は、いたるところに風雲をまきおこした。人口にして六億をこえ、面積にして四五〇万平方マイル、地球の陸地面積の四分の一におよぶイギリス領植民地は、相ついで独立を宣言し、主権国家となった。多くのものは、連邦の一員として忠誠をちかひ、政治的にも経済的にも、イギリス本国と緊密な友好親善関係をつづけているとはいへ、イギリスの国旗を掲げないし、イギリスの総督をいただいてもいない。中にはビルマやエールのように連邦から脱退をした国すらある。植民地の自由は恩恵としてメトロポリスから与えられたわけではなく、また熟れた果実のようにおのずと枝から離れおちた次第でもない。むしろ血なまぐさい確執と抗争をへてかちとられたものである。いまや滔々たる植民地ナショナルリズムの昂揚は、自治能力のあるなしを問わず、どんな力をもつても遮ぎることをえない。それはミュルダールのいうとおり、まさに『大いなる覚醒』である。イギリスはいくつかの地域で否応なしに追いだされるような破目におちいった。あるいは最後まで既得の権益を固守しようと未練がましい発作的な努力をこころみもした。しかし、それにもかかわらず、大局に眼をはなつたら、イギリスのとつた態度は他の植民地帝国のどこよりも前向きな姿勢であったというストレー

チーの述懐は、あながち誇張に失するとは思えない。適當な潮時をみはからい、遲きに失するよりは、多少とも早めに、おさえがたい独立の熾烈な要望に応ずることによって、植民地からぎれいに手をひくと見せかけ、その代り旧領土における政治的優位と經濟的利権を温存しようとしたことは、賢明な打算のうえに立脚したジャンブルらしい現實主義の現れと見ることが出来る。残るところは、今後の政治的指導と經濟的援助をどうするかという問題である。

## 五

さて間接的形態の帝國主義は、第二次大戰後いつたようなたであろうか。現代資本主義の特徴の一つは、巨大なる寡占的企業すなわちビック・ビジネスの形成であり、またその行動である。共産主義者といわず、多かれ少かれ左翼がかった人たちは、帝國主義の核心をビック・ビジネスの国境をこえての對外投資活動として捉える習性をもつ。こうした立場から見れば、イギリスのビック・ビジネスが戦後とくに事業範圍を国外に拡大し、海外投資に熱意を見せている事例は、おそらく印象的な映像として眼にしみるであろう。寡占經濟の圧力は、国内市場における競争よりも、輸出市場における競争を激化し、後者により多くの比重がかけられるようになってきた。ユニレバー、インペリアル・タバコ、ダンロップ等を見よ。彼れらの海外投資は、もはや単なる原料資源の確保や安価な労働力の利用にあるのではない。現地における一貫作業工場の建設が流行し、近代的・合理的な経営が進むにつれ、コスト切下げの課題はますます緊切となってきた。最近の経営政策は、過去のごとき安価な労働力に依存するやり方から、むしろ高度の機械化に重点を移動する方針に変わりつつある。新興国家は関税その他の保護政策にたよって、自國産業の振興をはかるうとするから、先進國のビック・ビジネスは直接投資をおこなって現地に子会社、姉妹会社を設立し、貿易の障

壁を乗り越えて、販路の拡大をはかる方策に切替えている。オートメーションによって、直接の生産費が低下する代り、こんどは輸送費の節減がますます必要となり、交通の便否、港湾荷役施設の完備が、工場立地条件として重要視されるようになってきた。E E Cの成立このかた、アウトサイダーの立場にたたざれた先進工業諸国は、その対抗策として工業化の進んだヨーロッパ諸国に進んで直接投資をおこない、自分たちの製造工場、組立工場、販売商社を積極的に設立しようと努めている(M. B. Brown, *After Imperialism*, 1963, Chapter 8-9)。これら最近の新事態をわれわれはどのように理解し、どのように受けとめたらよいのであろうか。不幸にしてストレーチーからは何も聞くことができない。

われわれはカメラを移動して、戦後の中東にレンズの焦点をむけることにしよう。中東問題の専門家ブノアメシャンによると、『中東には真空がある』というのが、第二次大戦後ホワイトハウスの一貫した見解であり、首脳部はとりあえずこの真空をうめにかかった。まず一九四五年ヤルタ会談の帰途、ルーズベルト大統領はイブン・サウド王と長時間の会見をとげた結果、両国間に相互協力の原則をとりつけた。それは中東をアメリカの勢力圏に転換しようとする最初の布石であったといわれる。ついで一九四七年三月、ときのトルーマン大統領の声明によって、アメリカは東地中海におけるイギリスの義務を肩替りすることとなった。そして最後に一九五七年一月、アイゼンハワー大統領の中東特別教書が発表された。いわゆるアイク・ドクトリンがそれである。

表だつた連邦政府の動きはしばらくおき、他方、近年におけるアメリカ石油資本の中東への進出ぶりは、まことに目をみはらせるものがある。一九五一年、アメリカはクウェート石油会社の創設に参加して、株式の五〇パーセントを握つた。一九五二年二月にはイラク石油会社を攻略して、その株式の四分の一近くを手中におさめ、返す刀で全姉

妹会社にも資本参加をした。さらに一九五四年一〇月、イラン首相モサデグ博士の企てたアングロ・イラン石油会社社の国有化が失敗におわたつたあと、解散された同社に代つて、英米仏三国の共同出資による国際石油合弁会社が生れたとき、アメリカはその四〇パーセントをおさえることとなつた。このようにして一九三三年までほとんどゼロに近かつたアメリカの中東石油にしめる比率は、一九四六年に三五・三パーセントとなり、一〇年後の一九五六年には五八・四パーセントに跳ねあがつた。これにひきかえて、一九二五年に中東石油をほとんど一手に掌握していたイギリスは、年を追つてその比率が低下し、一九四六年に五六・七パーセントであつたものが、一〇年後の一九五六年には三五・四パーセントにまで落ちこんでしまつた (Benoit-Mechin, *Le Roi Saoud, ou l'Orient à l'heure des révolues*, 1960 牟田口義郎訳『オリエントの嵐』昭和三九年序章)。

この変化は、いったい何を語るものであろうか。いうまでもなく、イギリスの相つぐ後退とアメリカのすさまじい進出である。結果的に見て、両者の地位の優劣は完全に逆転したという以外にない。これをアメリカ経済のニュー・フロンティアの開発と名づけるか、 Yankee 帝國主義の前線の伸長と呼ぶかは、たんなる表現の相違として片づけおせる問題ではなさそうである。つまり両者の関係を相互依存の協力体制、経済的共存共栄と見るか、それとも超國家的巨大資本による支配従属の關係と解するか。答は視点の相違によつておのずから異なるのであろう。いずれにしても、アメリカのエラー海軍中將がためらうことなく、『中東はアメリカの運命の鍵となつてしまつた』と書きとめたというエピソードは、われわれにたいして含蓄の多い示唆を投げかけるものといわざるをえない。